

株式会社オープンハウスグループに対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、株式会社オープンハウスグループ（代表取締役社長：荒井 正昭、以下「オープンハウスグループ」）との間で、本日、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（以下「本商品」※1）の契約を締結しました。本件は、オープンハウスグループにとって2回目の契約締結となります。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

オープンハウスグループは、企業理念で掲げる通り、お客さまが求める住まいを愚直に追求し続けるとともに、「都心部で手の届く価格の住宅を提供する」ことをミッションとして事業に取り組んでいます。その中で、利便性の高い住宅を手の届く価格でご提供することにより、社会価値と事業価値の両立を目指す共有価値の創造を実践しています。また、オープンハウスグループは、事業活動に伴う社会的責任やSDGs達成へ向けた貢献を強く意識し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関連する重要課題を特定し、事業活動を通じた取り組みを推進しています。〈みずほ〉は、このオープンハウスグループのマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<バイラテラル方式のタームローン契約の概要>

融 資 先：オープンハウスグループ
貸 付 人：みずほ銀行
契 約 締 結 日：2023年9月22日
期 間：10年
金 額：100億円
資 金 使 途：事業資金

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について
https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）


1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
雇用・ 人格と人の安全保 障	・ハラスメント抑制への取り組み ・健康診断・ストレスチェック受 診率		8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な 雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利 を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
資源効率・安全性、 エネルギー	高性能の断熱材利用		7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改 善率を倍増させる。
			12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効 率的な利用を達成する。
	「おうちリンクでんき」の契約数 /対象地域の増加		7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
気候	・温室効果ガス排出量削減率 (Scope1,2,3、原単位) (基準年:2018 年度)		13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に 対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強 化する。
廃棄物	廃棄物のリサイクル率		12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効 率的な利用を達成する。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利 用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減 する。
包括的で健全な経 済	女性管理職比率		5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思 決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び 平等なリーダーシップの機会を確保する。
住居	・耐震性や耐久性などに配慮し た商品づくり・提供		11.1 2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安 価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保 し、スラムを改善する。 11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々 の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災

			害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
生物多様性と生態系サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「ONE TREE, MAKE A FOREST PROJECT」 ・植林活動の推進 		<p>15.2</p> <p>2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。</p>